新しいクオリティへ、新しいスピードで。 『りそな』
HUMAN COMMUNICATION

2014年3月期
（2013年度）
決算ハイライト

2014年5月13日

RESONA りそなホールディングス

Ⅰ. 2014年3月期 決算の概要

（単位：億円）

■ HD連結当期純利益：2,206億円を計上 . . . Page1,2

⇒ 前年度比544億円（△19.8%）減益、予想比356億円（＋19.2%）増益

⇒ 前年の会社例示区分見直し影響（901億円）除き：前年度比356億円増益

- 株式等関係損益：前年度比＋301億円、予想比（銀行合算）＋23億円
- 与信費用総額：前年度比＋134億円、予想比（銀行合算）＋416億円

■ 重点ビジネスは堅調、市場部門は減益 . . . Page3,4

⇒ 実勢業務純益（銀行合算）：前年度比233億円（△9.5%）、予想比104億円（△4.4%）減益

⇔ 資金利益の減益（120億円）を信託報酬＋役務取引等利益の増益（100億円）、銀行経費の改善（29億円）により補完

- 貸出金残高（HD連結）：2期連続で拡大、前年度比2,000億円超増加
- 金融商品販売：投信販売額1兆円超、リーマン・ショック後最高を更新
- 信託・不動産：承継ビジネスが伸展、不動産仲介も増益基調

⇔ 債券関係損益（銀行合算）：前年度比232億円減益⇒ポートフォリオのリバランスを推進

■ 健全な財務基盤を維持 . . . Page5,7

- 不良債権比率（銀行合算）：1.74%、開示不良債権（銀行合算）：4千億円台へ減少
- その他有価証券評価差額（銀行合算）：3,328億円、含み益を確保
- HD連結自己資本比率〔国内基準〕（速報値）：14.33%
- HD連結普通株式等Tier1比率〔国際統一基準〕（参考値）：7.73%

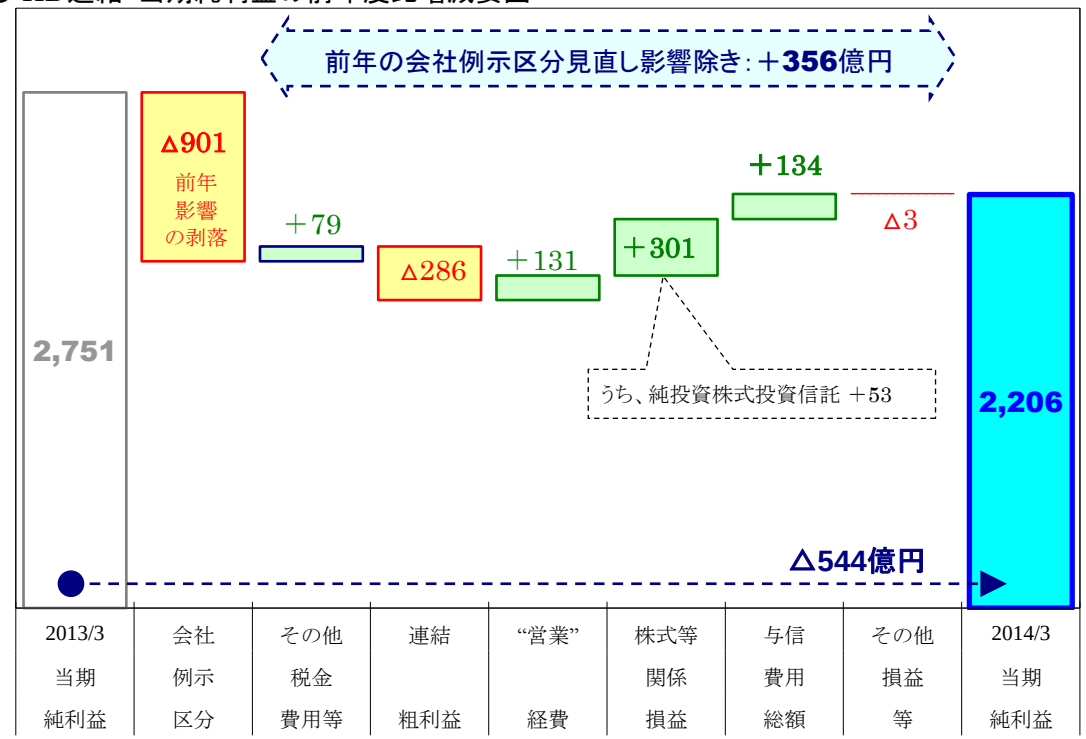
■ 公的資金完済プラン（2013年5月公表）が着実に進捗 . . . Page6

⇒ 2014年3月期 返済額計：5,156億円※（注入額ベース）

⇒ 普通株主配当：1株につき3円（25%）の増配を実施（12円→15円）

※ 預金保険法優先株式：2,540億円（注入額ベース）、預金保険法普通株式：2,616億円（注入額ベース）

○ HD連結・当期純利益の前年度比増減要因



HD《連結》	2014年3月期	2013/3期比	予想比（2013年11月公表）
経常利益	3,121	＋270	＋421
当期純利益	2,206	△544	＋356

HD〈単体〉	2014年3月期	2013/3期比	予想比（2014年1月公表）
経常利益	4,446	＋2,068	＋16
当期純利益	4,454	＋2,076	＋24

	銀行合算〈単体〉【2014年3月期】	2013/3期比	予想比（2013年11月公表）	りそな〈単体〉	2013/3期比	予想比（2013年11月公表）	埼玉りそな	2013/3期比	予想比（2013年11月公表）	近畿大阪〈単体〉	2013/3期比	予想比（2013年11月公表）
業務粗利益	5,552	△263	△78	3,680	△198	△60	1,355	△63	△15	517	△1	△3
経費	△3,326	＋29	△26	△2,190	＋12	△20	△754	＋0	△9	△381	＋17	＋4
実勢業務純益*1	2,226	△233	△104	1,489	△186	△81	600	△62	△25	136	＋15	＋1
経費率（信託勘定処理考慮）	59.9%	＋2.2%		59.5%	＋2.7%		55.6%	＋2.4%		73.7%	△3.0%	

*1 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

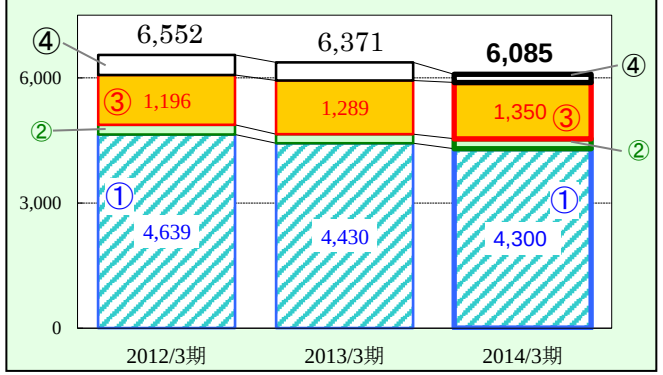
注1）：金額については単位未満を切捨て表示
注2）：原則、各傘下銀行の単体計数を表示

（単位：億円）

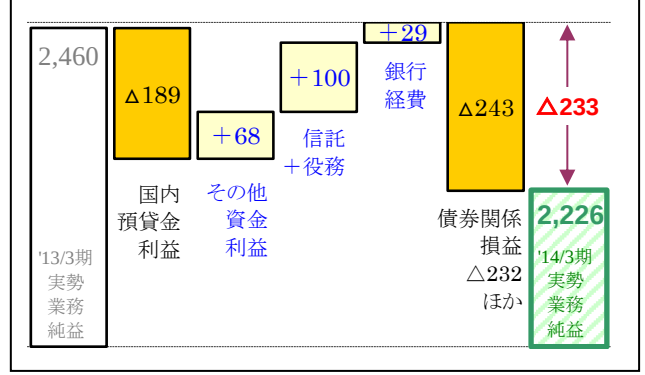
Ⅱ．2014年3月期の損益状況等

	HD《連結》 (A)	2013/3期比	連単差 (A)－(B)	傘下銀行単体合算 (B)	2013/3期比	うち りそな〈単体〉	うち 埼玉りそな	うち 近畿大阪〈単体〉	連単差(A)－(B)の内訳など〔概数〕
粗利益〔連結/業務〕	6,085	△286	＋532	5,552	△263	3,680	1,355	517	
① 資金利益	4,300	△130	＋90	4,209	△120	2,641	1,170	397	カード27、他
うち国内預貸金利益				3,665	△189	2,299	1,005	360	預貸金利益：国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
② 信託報酬	237	＋21	△0	237	＋20	237	—	—	
③ 役務取引等利益	1,350	＋60	＋428	921	＋79	673	171	76	保証279、カード140、他
④ その他業務粗利益	197	△237	＋12	184	△243	127	13	43	
うち債券関係損益	72	△232	—	72	△232	18	13	39	
実勢業務純益				2,226	△233	1,489	600	136	（信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）
“営業”経費	△3,484	＋131	△176	△3,308	＋128	△2,149	△766	△392	カード△111、保証△32、他
株式等関係損益	226	＋301	＋3	223	＋301	204	10	7	
与信費用総額	264	＋134	△6	271	＋56	315	△11	△32	保証14、カード△14、他
その他損益等	29	△3	＋28	0	△20	12	△6	△4	
税引“前”当期純利益	3,120	＋277	＋380	2,740	＋202	2,063	580	95	
税金費用ほか	△914	△822	△142	△771	△753	△529	△206	△36	少数株主利益△68、HD他税金費用他△74
税引後当期純利益	2,206	△544	＋238	1,968	△551	1,534	374	59	

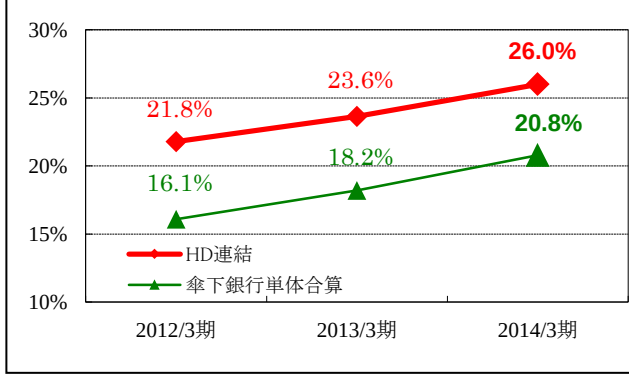
《連結》粗利益



《銀行合算》実勢業務純益・前年度比増減要因

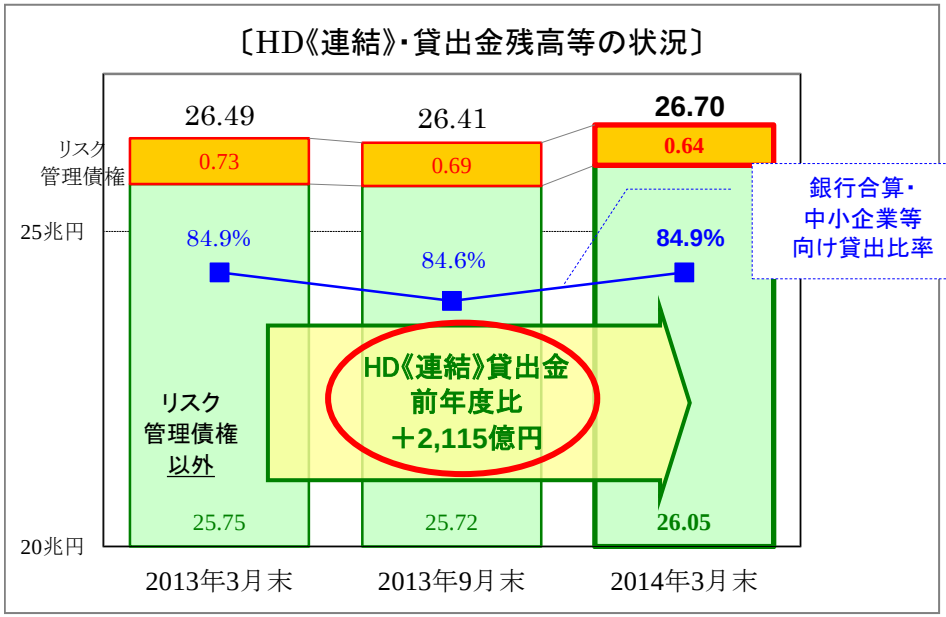


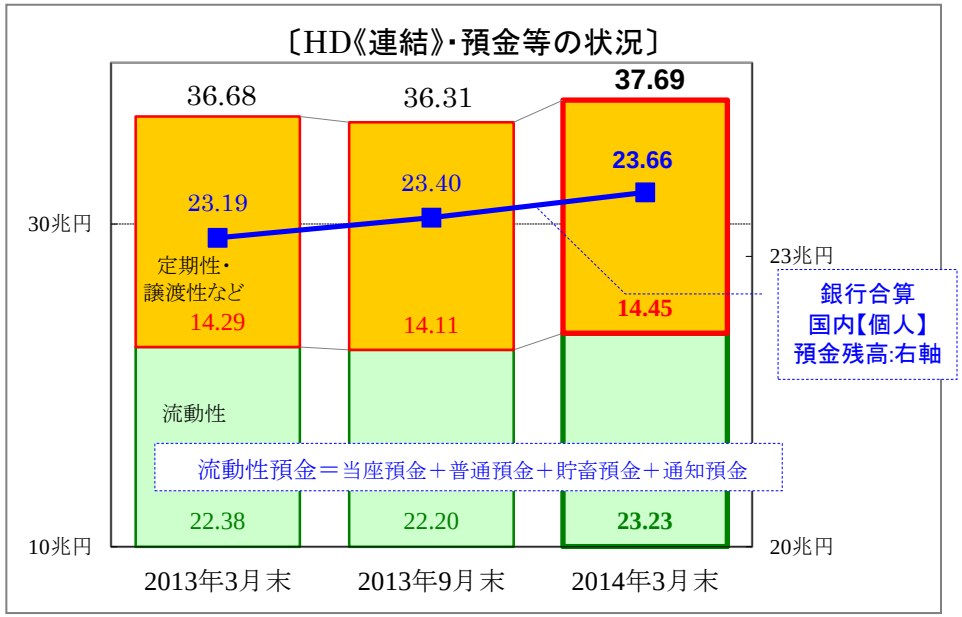
〔役務取引等利益・信託報酬〕÷粗利益

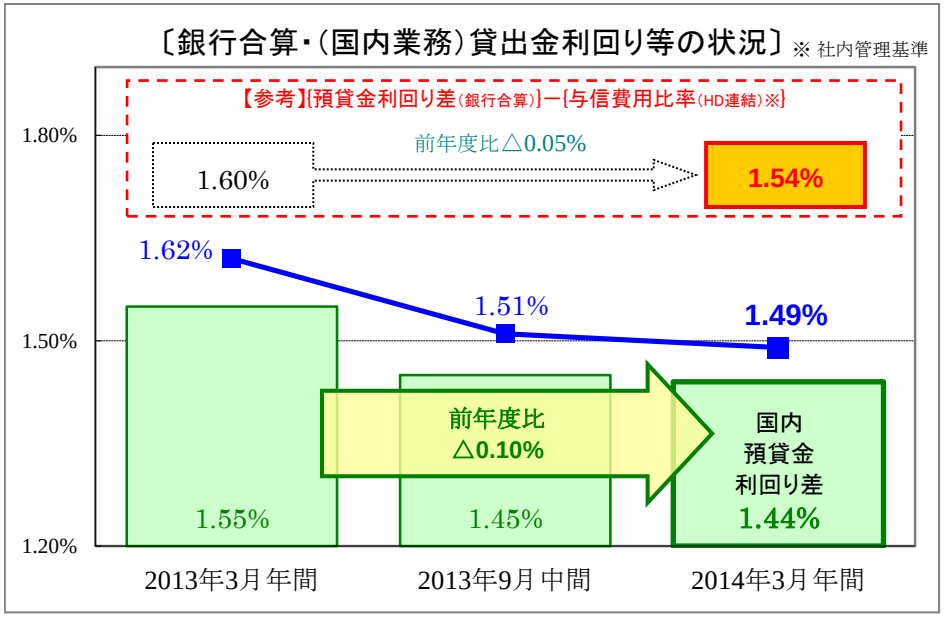


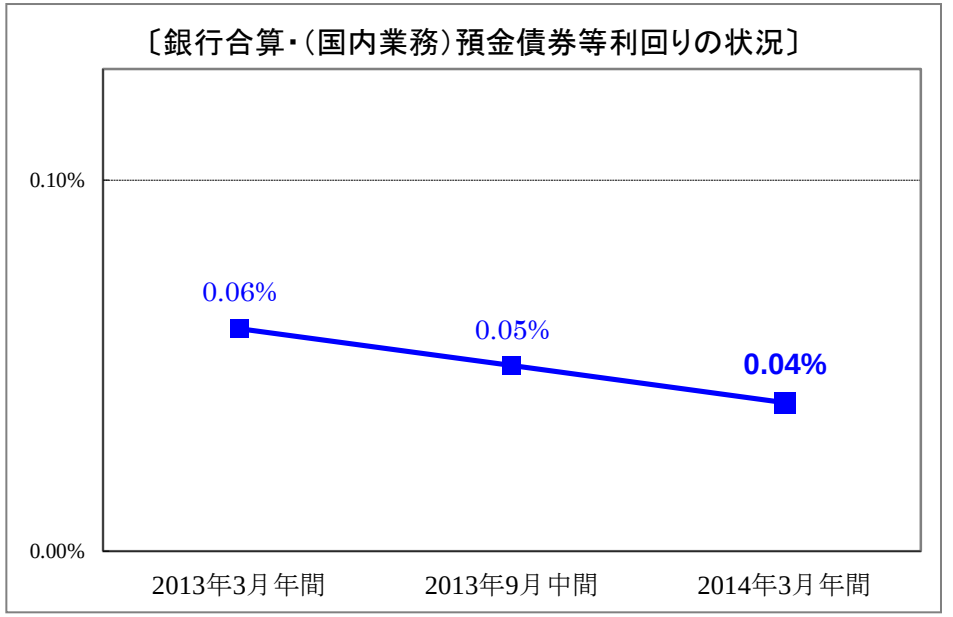
注1：金額については単位未満を切捨て表示
注2：原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅲ. 預貸金の状況







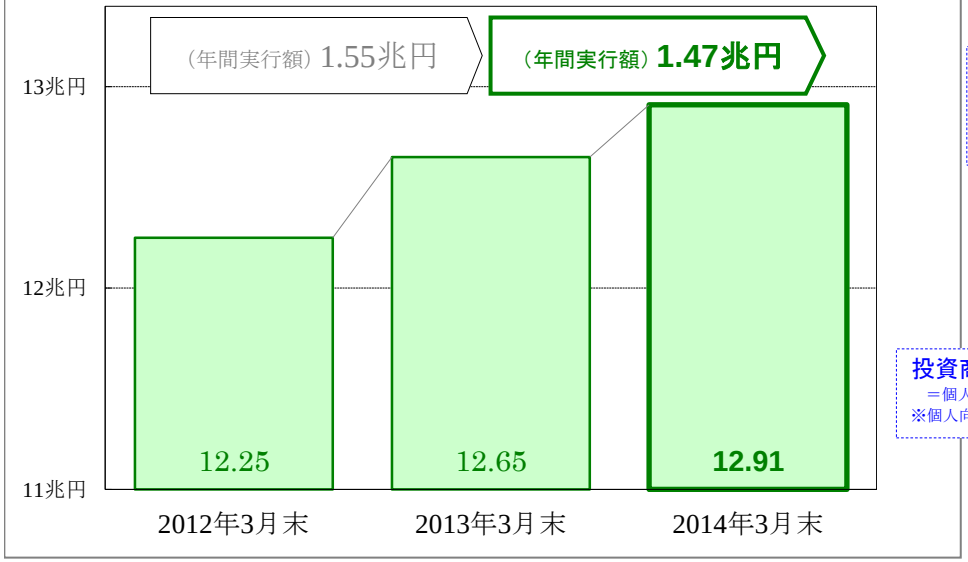


注1:金額については単位未満を切捨て表示
注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅳ. 主要ビジネス ～Leading Field～ の状況

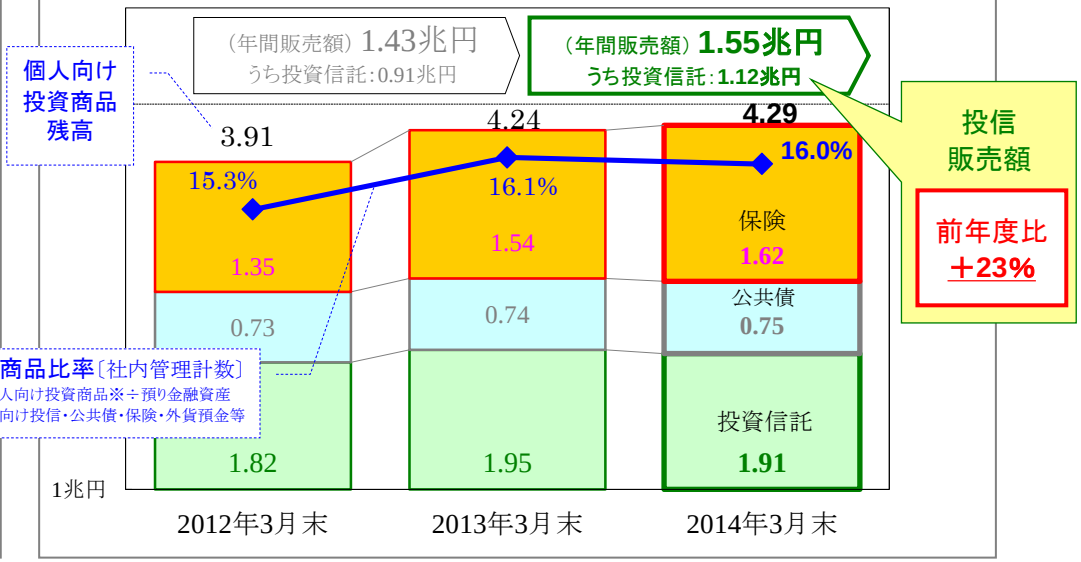
〔銀行合算・住宅ローンの状況〕

※一部、社内管理計数/実行額にフラット35を含む



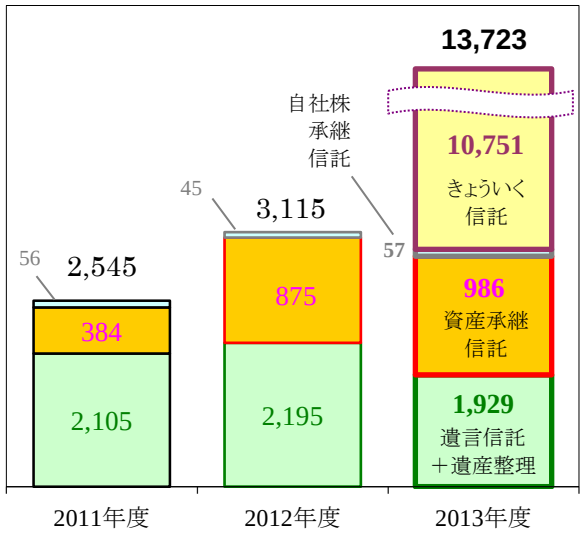
〔銀行合算・個人向け投資商品の状況〕

※ 一部、社内管理計数



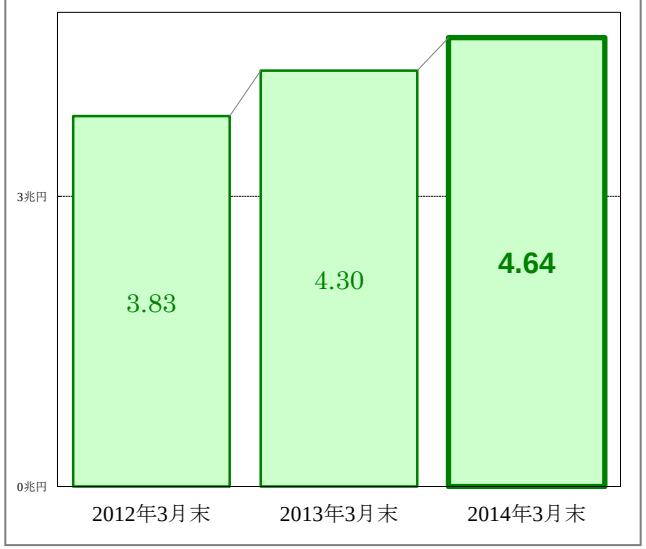
〔りそな銀行・資産承継ビジネス等※の状況〕

※ 社内管理の新規利用件数



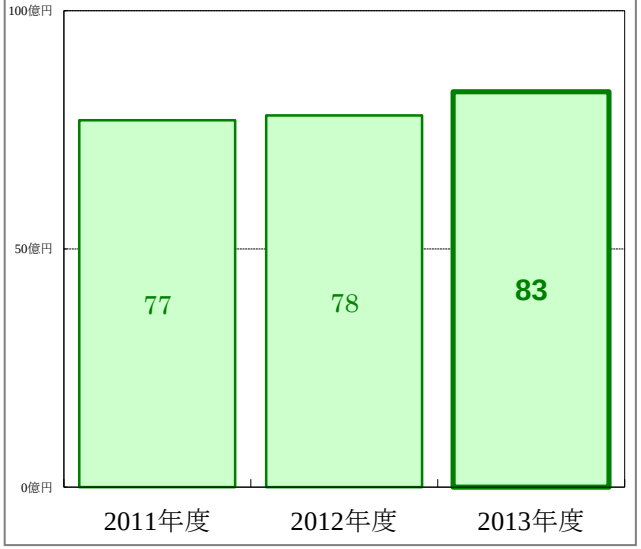
〔りそな銀行・企業年金受託残高※の状況〕

※ 社内管理残高



〔りそな銀行・不動産業務※の状況〕

※ 不動産ファンド出資関連を除く社内管理の収益計数



注1：金額については単位未満を切捨て表示
注2：原則、各傘下銀行の単体計数を表示

（単位：億円）

Ⅴ．与信費用・開示不良債権の状況

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
与信費用総額	**271**	315	△11	△32
2013年3月末比	＋56	＋19	＋10	＋26
① 新規発生	**△368**	△209	△91	△67
2013年3月末比	＋84	＋102	△15	△2
② 区分改善	**85**	63	12	9
2013年3月末比	△164	△169	△2	＋7
③ オフバランスなど	**269**	232	30	5
2013年3月末比	＋146	＋83	＋39	＋23
④ 一般貸引	**284**	228	37	18
2013年3月末比	△9	＋4	△10	△2

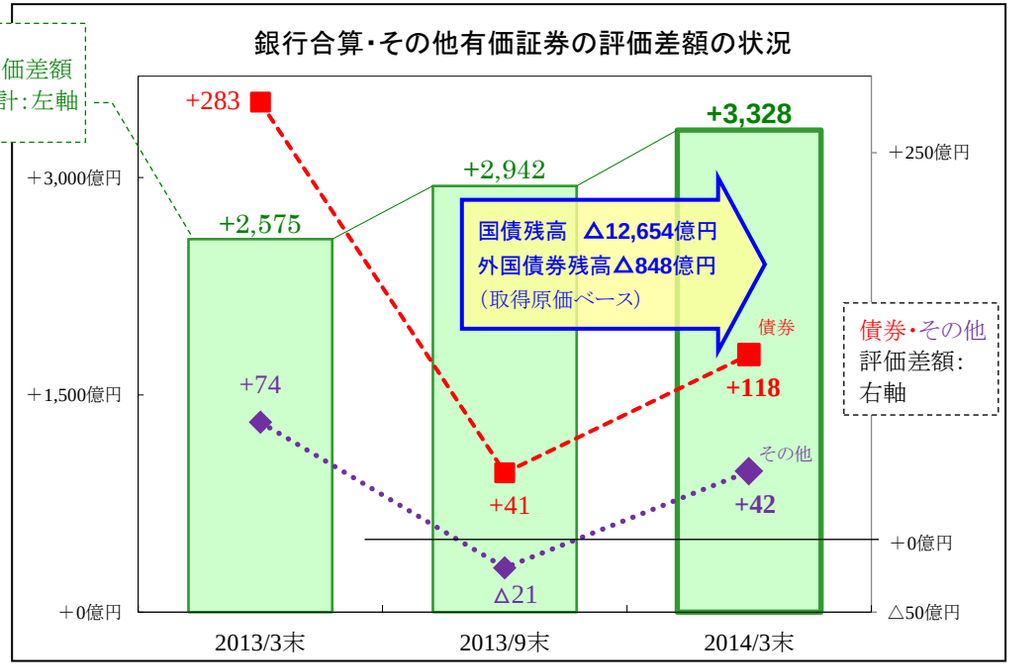
① 新規破綻・債務者区分劣化等の損失
② 債務者区分の改善に伴う引当金取崩等を合算
③ 破綻懸念先以下の債権回収に加えて、オフバランス等に伴う引当金取崩および償却債権取立益等を合算
④ 実質的な一般貸倒引当金の繰入・戻入をネットした影響等（一部、目的取崩等を考慮）

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
破産更生債権等	591	388	111	91
危険債権	3,107	1,773	748	585
要管理債権	1,144	694	243	206
開示不良債権計	**4,843**	2,856	1,103	883
2013年3月末比	△808	△726	△35	△46
不良債権比率※1	**1.74%**	1.55%	1.63%	3.42%
2013年3月末比	△0.31%	△0.41%	△0.06%	△0.17%

Ⅵ．有価証券の評価損益等の状況

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
満期保有目的	678	390	215	71
その他有価証券※3	**3,328**	2,513	703	111
2013年3月末比	＋752	＋801	△44	△4
債券※4	**118**	4	88	25
うち 変動利付国債	0	—	0	—
株式	**3,167**	2,494	614	57
その他	**42**	14	△0	28

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
株式残高（取得原価ベース）※2	3,316	2,648	623	44



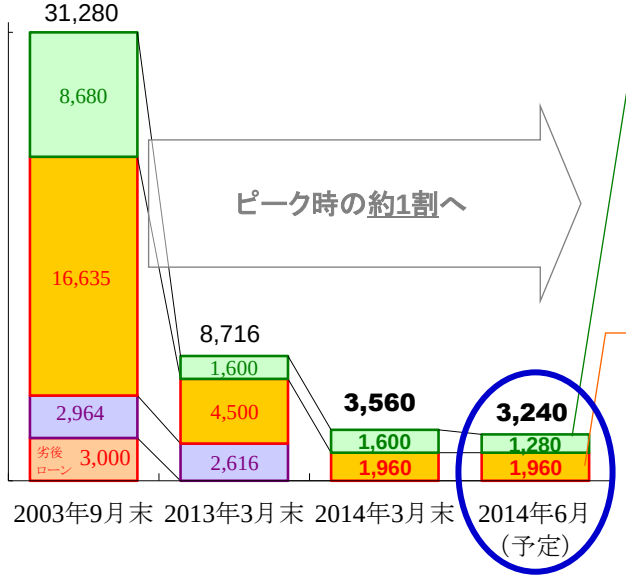
※1. 開示不良債権計÷金融再生法基準開示債権総合計（総与信）【銀信合算】
※2. 規制対象外株式（子会社・関連会社株式・非上場株式）を除いて算出しております。
※3. 時価のある有価証券のみを対象として記載しております。「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部が含まれております。
※4. その他有価証券の債券（うち国債）に含まれる変動利付国債の時価は、日本証券業協会より公表されている公社債店頭売買参考統計値を用いて算出しております。
なお、社内管理ベースの理論価格で試算した場合、評価差額は△0億円となります。

注1：金額については単位未満を切捨て表示
注2：原則、各傘下銀行の単体計数を表示

（単位：億円）

Ⅶ. 公的資金の状況

	2003年9月末残高 ①	2014年3月末残高 ②	②－①	返済時期
公的資金合計	31,280	**3,560**	**▲27,720**	
優先株式	25,315	3,560	▲21,755	
早期健全化法	8,680	1,600	▲7,080	
乙種	4,080	－	▲4,080	2009.3 完済
丙種	600	600	－	
戊種	3,000	－	▲3,000	2009.3 完済
己種	1,000	1,000	－	
預金保険法	16,635	1,960	▲14,675	
第1種	5,500	－	▲5,500	2011.3 完済
第2種	5,635	－	▲5,635	2011.3 完済
第3種	5,500	1,960	▲3,540	2014.2ほか計2回返済
劣後ローン	3,000	－	▲3,000	
金融安定化法	2,000	－	▲2,000	2005.10 完済
早期健全化法	1,000	－	▲1,000	2009.3 完済
普通株式	2,964	－	▲2,964	2014.2 完済



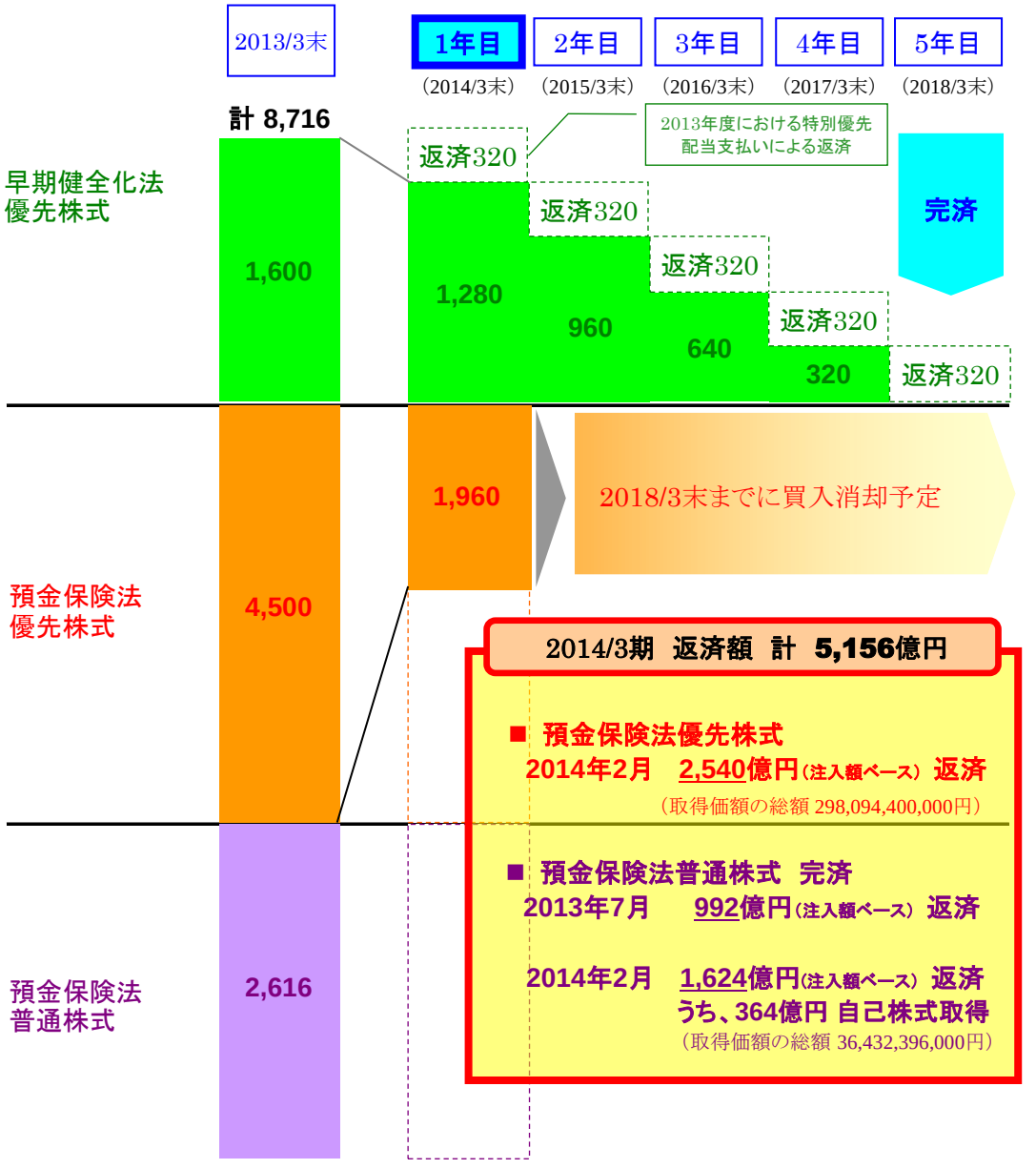
早期健全化法優先株式
1,280億円（6月予定）

□ 2013年度末分から特別優先配当を通じ、毎年度320億円返済

預金保険法優先株式
1,960億円

□ 残存部分は、2017年度末迄を目処に買入消却を通じ完済

～ 公的資金完済プラン（2013年5月公表）の概要と進捗状況 ～



2014/3期 返済額 計 5,156億円

■ **預金保険法優先株式**
2014年2月 2,540億円（注入額ベース）返済
（取得価額の総額 298,094,400,000円）

■ **預金保険法普通株式 完済**
2013年7月 992億円（注入額ベース）返済

2014年2月 1,624億円（注入額ベース）返済
うち、364億円 自己株式取得
（取得価額の総額 36,432,396,000円）

注1：金額については単位未満を切捨て表示

（単位：億円）

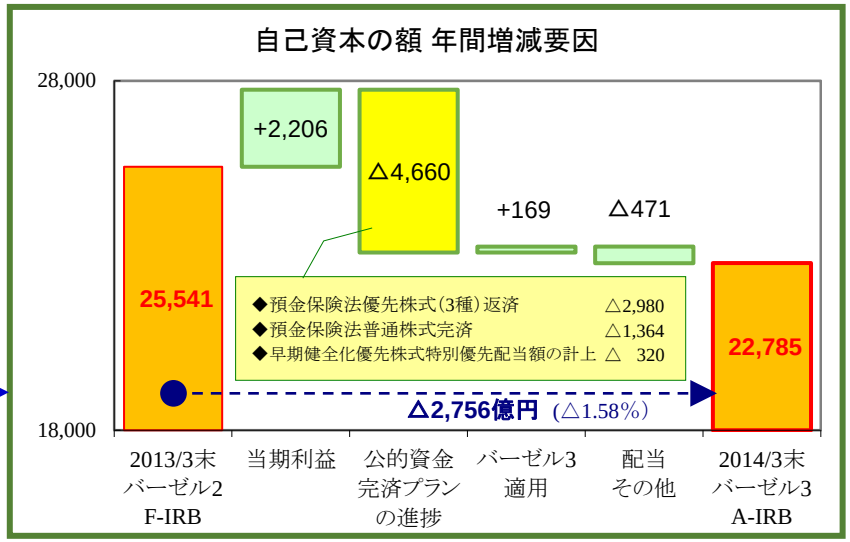
Ⅷ. 自己資本比率の状況

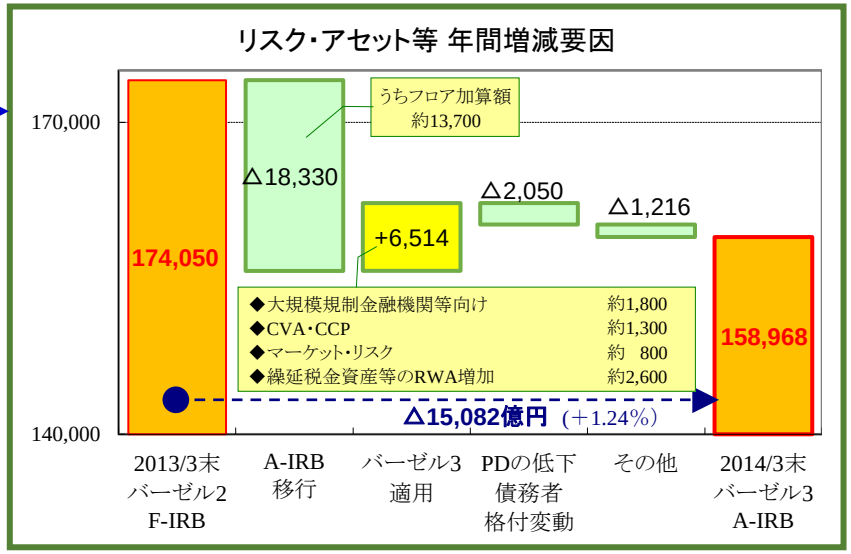
国内基準	HD《連結》 2013年3月末 バーゼル2	HD《連結》 2014年3月末 バーゼル3	HD《連結》 2013年3月末比	規制上の所要水準
自己資本比率 (※1)	14.67%	**14.33%**	△0.34%	4.0%
Tier1比率	10.74%			
自己資本の額 (※2)	25,541	22,785	△2,756	
うちTier1	18,705			
リスク・アセット等 (※3)	174,050	158,968	△15,082	

（参考）国際統一基準　2014年3月末

普通株式等Tier1比率	7.73%
Tier1比率	9.38%
総自己資本比率	13.68%

国内基準	りそな《連結》 2013年3月末 バーゼル2	りそな《連結》 2014年3月末 バーゼル3	埼玉りそな〈単体〉 2013年3月末 バーゼル2	埼玉りそな〈単体〉 2014年3月末 バーゼル3	近畿大阪《連結》 2013年3月末 バーゼル2	近畿大阪《連結》 2014年3月末 バーゼル3
自己資本比率 (※1)	13.49%	**13.37%**	12.46%	**13.40%**	13.35%	**13.20%**
自己資本の額 (※2)	16,811	15,475	4,287	4,355	1,704	1,768
リスク・アセット等 (※3)	124,567	115,724	34,409	32,484	12,758	13,385





※1. 自己資本比率は、自己資本比率告示に基づき算出しております。
※2. 国内基準行である当社グループは2014年3月末からバーゼル3を適用しており、2014年3月末の自己資本額は、バーゼル3・コア資本ベースの自己資本額です。
※3. リスク・アセット等のうち、HD・りそな・埼玉りそなの信用リスク・アセットの計算については、従前の「基礎的内部格付手法（F-IRB）」に替えて、2014年3月末より「先進的内部格付手法（A-IRB）」を採用しております。

注1：金額については単位未満を切捨て表示

Ⅸ. 2015年3月期 通期の業績予想

（単位：億円）

	HD《連結》		
	（中間期予想）	〔通期予想〕	前年実績比
連結経常利益	1,165	**2,315**	△806
連結当期（中間）純利益	740	**1,500**	△706

	配当※
	〔期末予想〕
普通配当	15円
優先配当	所定の配当

※ 配当状況・予想の詳細については、
「決算短信」表紙2.配当の状況をご覧下さい。

	HD〈単体〉		
	（中間期予想）	〔通期予想〕	前年実績比
営業収益	270	**1,285**	△3,249
営業利益	235	**1,215**	△3,251
経常利益	235	**1,215**	△3,231
当期（中間）純利益	235	**1,215**	△3,239

	銀行合算 【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	（中間期予想）	〔通期予想〕	前年実績比	健全化計画比	（中間期予想）	〔通期予想〕	前年実績比	（中間期予想）	〔通期予想〕	前年実績比	（中間期予想）	〔通期予想〕	前年実績比
業務粗利益	2,785	**5,570**	＋18	△110	1,860	3,725	＋45	675	1,350	△5	245	495	△22
経費	△1,705	**△3,350**	△24	＋10	△1,120	△2,205	△15	△385	△765	△11	△195	△385	△4
実勢業務純益	1,080	**2,220**	△6	△100	740	1,520	＋31	290	585	△15	50	110	△26
経常利益	1,035	**2,080**	△688	＋150	760	1,540	△544	255	500	△84	20	40	△58
税引“前”当期（中間）純利益	985	**2,030**	△710	＋110	720	1,500	△563	250	495	△85	15	30	△65
税引後当期(中間)純利益	655	**1,350**	△618	＋140	480	1,005	△529	165	320	△54	10	20	△39
株式等関係損益	50	**100**	△123	＋40	40	90	△114	—	—	△10	10	10	＋3
与信費用総額	△125	**△255**	△526	＋225	△70	△130	△445	△25	△65	△54	△30	△60	△28

本資料中の将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。
本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

注1：金額については単位未満を切捨て表示
注2：原則、各傘下銀行の単体計数を表示